



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 三櫻工業株式会社  
コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 篠原 利幸

問合せ先責任者 (役職名) 財務会計部長代理

(氏名) 榎本 新太郎

TEL 03-5793-8417

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,084	27.9	1,421	12.2	1,214	△32.3	535	△39.8
26年3月期第1四半期	24,298	9.1	1,266	8.4	1,794	52.8	889	43.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 428百万円 (△83.2%) 26年3月期第1四半期 2,551百万円 (162.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.69	—
26年3月期第1四半期	24.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	100,188	39,683	36.8	1,090.24
26年3月期	97,403	39,751	38.0	1,016.84

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 36,905百万円 26年3月期 37,986百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.50	—	11.50	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	16.1	2,400	6.2	2,200	△12.2	1,000	△10.7	27.48
通期	120,000	14.5	5,800	25.8	5,300	11.0	2,500	14.3	68.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	37,112,000 株	26年3月期	37,112,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	716,185 株	26年3月期	716,185 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	36,395,815 株	26年3月期1Q	36,396,056 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経済環境は、米国では、堅調な個人消費などに支えられ景気回復の傾向が継続し、中国においても安定した需要を背景に底堅く推移しました。また、欧州でも、緩やかながら回復の兆しが見え始めるなど好材料がありました。一方、アジアの一部地域での政情不安をはじめとする不安材料があることに加え、国内においても消費税率引き上げに伴う需要の反動減への影響など全体としては弱い回復となりました。

自動車業界におきましては、米国及び中国で需要が底堅く推移する一方、日本では消費税率引き上げ前の反動によるマイナス影響を受け、アジアにおいても政情不安等を理由とする自動車の生産・販売台数の減少の影響がみられました。

このような環境のなか、当社グループは、グローバルでの販売及び生産のネットワークを拡充するとともに、ものづくり改革をグローバルで展開することによる原価低減活動の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は310億84百万円（前年同期比27.9%増）となりました。営業利益は14億21百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は12億14百万円（前年同期比32.3%減）、四半期純利益は5億35百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、および樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）のいずれの製品も、前期と比べて売上が増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①日本

消費税率引き上げ前の反動があるなか、売上高は97億53百万円（前年同期比0.3%増）を維持しましたが、開発強化に伴う固定費の増加等により営業利益は6億68百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

## ②北南米

自動車生産台数の伸張および新規受注製品の増加により、売上高は90億96百万円（前年同期比14.9%増）となり、利益面でも合理化の着実な実行等により、営業利益は3億29百万円（前年同期比153.7%増）となりました。

## ③欧州

昨年末に子会社化したドイツ子会社の業績を当年度第1四半期から連結した影響により、売上高は64億59百万円（前年同期比461.4%増）、営業利益は2億29百万円（前年同期比1356.5%増）と大幅な増収、増益となりました。

## ④中国

新規製造拠点における受注の増加により、売上高は22億5百万円（前年同期比34.5%増）となりました。しかしながら、新規製造拠点の立ち上がり費用を計上したこと等により41百万円の営業損失（前年同期は1億11百万円の営業損失）となりました。

## ⑤アジア

自動車市場が伸長した前期に比べ、当期は政情不安などによる景気低迷の影響に加え、自動車購入支援政策終了による反動減により、売上高は35億71百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2億78百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,001億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億85百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加17億30百万円、売上債権の増加18億80百万円、たな卸資産の減少4億90百万円、有形固定資産の減少1億99百万円、無形固定資産の減少2億10百万円等であります。

負債合計は605億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億52百万円増加しました。主な要因は長期借入金の増加39億44百万円、仕入債務の減少7億8百万円、短期借入金の減少16億75百万円、未払法人税等の減少6億61百万円、賞与引当金の増加7億23百万円等であります。

純資産は396億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて68百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の減少4億42百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億75百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1億24百万円等であります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により11億5百万円増加、投資活動により13億32百万円減少、財務活動により21億58百万円増加などの結果、当第1四半期連結会計期間末には99億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が12億17百万円、減価償却費が12億74百万円、仕入債務の減少による資金増が5億70百万円、賞与引当金の増加による資金増が7億23百万円、法人税等の支払いによる資金減が14億22百万円あったことなどにより、11億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が14億34百万円あったことなどにより、13億32百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入の返済による支出12億18百万円、長期借入金の増加による収入44億86百万円、配当金の支払による減少4億19百万円などにより、21億58百万円の収入となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が119百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,308	10,038
受取手形及び売掛金	17,425	19,305
商品及び製品	4,459	4,636
仕掛品	5,447	5,236
原材料及び貯蔵品	8,689	8,232
繰延税金資産	1,159	1,201
その他	2,802	2,741
流動資産合計	48,290	51,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,742	15,652
機械装置及び運搬具	53,244	53,328
工具、器具及び備品	9,639	9,753
土地	3,993	3,967
リース資産	202	216
建設仮勘定	3,003	3,454
減価償却累計額	△52,363	△53,111
減損損失累計額	△47	△47
有形固定資産合計	33,413	33,213
無形固定資産		
のれん	1,116	1,041
リース資産	76	67
その他	1,449	1,322
無形固定資産合計	2,641	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	7,088	7,265
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	5,449	5,370
その他	520	516
投資その他の資産合計	13,060	13,153
固定資産合計	49,113	48,797
資産合計	97,403	100,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,781	12,072
短期借入金	14,074	12,399
未払金	1,631	1,417
リース債務	56	62
未払法人税等	1,534	873
未払消費税等	397	425
賞与引当金	942	1,665
役員賞与引当金	37	54
製品保証引当金	136	165
その他	2,060	3,229
流動負債合計	33,646	32,360
固定負債		
長期借入金	6,029	9,973
リース債務	426	392
繰延税金負債	73	122
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	17,239	17,424
その他	65	60
固定負債合計	24,006	28,145
負債合計	57,652	60,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	31,979	32,018
自己株式	△477	△477
株主資本合計	37,981	38,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817	2,993
為替換算調整勘定	△37	△479
退職給付に係る調整累計額	△3,752	△3,628
その他の包括利益累計額合計	△972	△1,114
少数株主持分	2,742	2,777
純資産合計	39,751	39,683
負債純資産合計	97,403	100,188

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,298	31,084
売上原価	20,220	26,330
売上総利益	4,078	4,755
販売費及び一般管理費	2,812	3,334
営業利益	1,266	1,421
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	37	70
為替差益	576	—
その他	19	51
営業外収益合計	640	131
営業外費用		
支払利息	91	145
為替差損	—	178
その他	22	16
営業外費用合計	113	338
経常利益	1,794	1,214
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	53	0
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	1,742	1,217
法人税、住民税及び事業税	927	823
法人税等調整額	△230	△230
法人税等合計	697	593
少数株主損益調整前四半期純利益	1,045	625
少数株主利益	156	90
四半期純利益	889	535



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,045	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	175
為替換算調整勘定	1,175	△496
退職給付に係る調整額	—	124
その他の包括利益合計	1,506	△197
四半期包括利益	2,551	428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,221	392
少数株主に係る四半期包括利益	329	36

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,742	1,217
減価償却費	1,071	1,274
のれん償却額	11	60
有形固定資産除却損	53	0
受取利息及び受取配当金	△45	△80
支払利息	91	145
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△915	△2,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	230
仕入債務の増減額(△は減少)	△406	△570
賞与引当金の増減額(△は減少)	627	723
未払金の増減額(△は減少)	589	△176
退職給付引当金の増減額(△は減少)	240	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	260
その他	△641	1,573
小計	2,531	2,567
利息及び配当金の受取額	45	80
利息の支払額	△79	△119
法人税等の支払額	△1,006	△1,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492	1,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,665	△1,434
有形固定資産の売却による収入	1	4
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
その他	△122	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	△1,332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	176	△1,218
長期借入れによる収入	—	4,486
長期借入金の返済による支出	△191	△691
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△382	△419
少数株主への配当金の支払額	△40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	2,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△537	1,798
現金及び現金同等物の期首残高	7,710	8,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,173	9,975

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	9,727	7,913	1,150	1,639	3,868	24,298	—	24,298
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,221	51	—	436	16	4,723	△4,723	—
計	13,947	7,964	1,150	2,075	3,885	29,021	△4,723	24,298
セグメント利益 又は損失(△)	871	130	16	△111	474	1,379	△112	1,266

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,723百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△112百万円には、たな卸資産等の調整額15百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	9,753	9,096	6,459	2,205	3,571	31,084	—	31,084
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,925	67	—	315	29	4,336	△4,336	—
計	13,678	9,163	6,459	2,520	3,600	35,420	△4,336	31,084
セグメント利益 又は損失(△)	668	329	229	△41	278	1,463	△42	1,421

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,336百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△42百万円には、のれんの償却額△28百万円およびたな卸資産等の調整額11百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。